

「2017年度第1四半期決算」テレフォンカンファレンス
主な質疑応答

1. 2017年度第1四半期（以下、「第1四半期」）決算に対する評価は？

- ・ 想定を上回る利益水準になったが、その要因には費用発生の遅れが含まれているため、想定を上回った利益をそのまま通期の業績予想に反映できる段階ではない。
- ・ 昨年度までの減益要因となっていた北米のプロセスプラント案件とF-LNG事業については、大きな採算変動は生じていない。

2. 営業利益の通期見通しに対して、下振れリスクに対する現段階におけるバッファーは？

- ・ 当初予想では110億円のリスクバッファーを計上していた。そのうち、20億円を第1四半期で取り崩したため、現時点におけるリスクバッファー残高は90億円。

3. 営業利益通期見通しの前回公表比増減要因のうち、資源・エネルギー・環境事業領域の工事採算悪化50億円について、内訳の開示を。

- ・ ①プロセスプラント：約40億円 ②原動機プラント、原子力など：約10億円
- ・ 上記①について、詳細は以下のとおり。
 - ・ 昨年度大きな損益下振れを起こした案件とは別の、北米におけるプロセスプラント案件の悪化が大半を占める。
 - ・ 詳細設計が終了した段階において、当初の想定に対して、建設工事に要する物量の増加が見込まれると判明し、建設工事の費用増加を織り込んだ。
 - ・ 採算悪化の一部は、発注主による調達品の納入遅れに伴う費用も含まれている。これについては、今後求償を行っていく。
 - ・ 工事進捗率は約4割であり、工事の本格化はこれからという段階にあることから、今後の費用追加発生リスクは皆無とは言えない。

4. 資源・エネルギー・環境事業領域における、受注工事損失引当金計上額は？

- ・ 新規計上額22億円、取崩54億円。複数案件の積み上げであり、突出して金額の大きな案件はない。

5. 決算説明資料P.28に記載されているコープポイント天然ガス液化設備について、追加情報の開示を。

- ・ 現在はコミッショニング（機器が正常に作動するかの確認作業）の最終段階であり、9月には液化の作業に入る予定。
- ・ 工事進捗や損益見通しに関して、期初見込みからの大きな変動はない。

6. 産業システム・汎用機械事業領域と社会基盤・海洋事業領域の第1四半期に計上した利益を考慮すると、通期利益は予想よりも更に上振れするのではないか？

- ・ 産業システム・汎用機械事業領域の第1四半期の利益水準の高さは、一部の海外連結子会社の決算報告期間統一（第1四半期の会計期間が6か月）による特殊要因があるため、この要素を除外すると、妥当な水準である。
- ・ 社会基盤・海洋事業領域については、橋梁・水門、シールドなどの事業で好転したものの、F-LNG事業の工事が最終段階にある愛知工場において、今後、操業度が低下していくため、固定費の回収が困難になることによる採算性悪化を見込んでいる。

7. ターボチャージャー事業について、決算報告期間統一による影響を除いた、地域別売上高の前年同期比較は？

- ・ 中国の一部の生産拠点と、欧州生産拠点が15か月決算となっており、第1四半期に6か月分の数値が計上されている。
- ・ 中国については、上記の影響を除いても、前年同期比で販売は好調である。
- ・ 欧州については、内燃機関搭載車に対する規制強化に関する報道があるものの、ダイムラー社向けを中心に、堅調な売り上げ状況にある。

8. 航空・宇宙・防衛事業領域の通期営業利益見通し変更が、為替の変動による+20億円のみとなるが、民間エンジン事業の採算改善は見込めないのか？

- ・ 民間エンジン事業は、スペアパーツの増加等による増益が期待できる一方で、費用発生の遅れによる減益が第2四半期以降に見込まれるため、為替の変動による増益分だけを今回の予想変更に織り込んだ。年度を通じて民間エンジン事業の採算が改善するかどうかの見極めには、もう少し時間が必要。

9. PW1100G-JMの販売状況と今後の見通しは？

- ・ 第1四半期の引き渡し台数は、当初想定よりも10台以上少ない48台の実績。
- ・ 今年度の残り9か月での販売予定台数は240台弱を想定。
- ・ 生産・出荷が急速に増加することに対応するための費用を、当初の通期見通しの中に見込んでいるものの、第1四半期では想定よりも費用が発生しなかった。

以上